

- ◎感染症法等改正（R3.2月及びR4.12月）、国の基本指針改正（R5.5月）等により都感染症予防計画の改定が必要
- ◎感染症法等の改正の概要は以下のとおり。

## 1. 新型コロナウイルス感染症対策の実効性の確保（R3.2月改正）

- （1）保健所設置区市から**都道府県知事への発生届の報告等の義務化**及び**電磁的方法の活用**
- （2）**都道府県知事による**食事の提供等の**市町村長との連携、宿泊施設の確保**に係る努力義務
- （3）入院勧告・措置の対象を限定し、**入院措置や積極的疫学調査に応じない場合等の罰則**

## 2. 感染症発生・まん延時における保健・医療提供体制の整備等（R4.12月改正）

- （1）**都道府県予防計画**に係る保健・医療提供体制等の**記載事項の充実**及び**体制確保に係る数値目標**の設定

①対応する感染症	<b>新型インフルエンザ等感染症、指定感染症及び新感染症</b> ※まずは現に対応し、これまでの教訓を生かせる新型コロナウイルス感染症への対応を念頭に、その最大値の体制を踏まえて数値目標を設定。 想定を超える事態の場合は、国の判断の下、感染症の特性に合わせて機動的な対応を行う。
②整合性を図る関連計画	<b>医療計画</b> （医療法）、 <b>行動計画</b> （新型インフル特措法）及び <b>健康危機対処計画</b> （地域保健法）
③施行及び計画期間	<b>令和6年4月1日施行</b> （令和5年度中に計画策定、改定）[計画期間： <b>6年間</b> ]

- （2）都道府県予防計画を踏まえた**保健所設置区市**における**新たな予防計画の策定の義務付け**
- （3）都道府県に保健所設置区市等で構成する**連携協議会の設置**及び都道府県知事の**総合調整権の対象拡大**

# 改正感染症法等の概要②

## 2. 感染症発生・まん延時における保健・医療提供体制の整備等（R4.12月改正）

### （4）都道府県等と医療機関等における協定締結の仕組みの法定化

医療機関等との協定		
医療措置協定	内容	病床、発熱外来、宿泊・自宅療養者等への医療提供、後方支援、医療人材の派遣等
	締結機関	医療機関（病院、診療所、薬局及び訪問看護事業所）
検査措置協定	内容	核酸検出検査（PCR検査等）
	締結機関	民間検査機関（臨床検査技師法に規定する衛生検査所の登録を受けた機関等）
宿泊施設確保措置協定	内容	宿泊施設の確保
	締結機関	民間の宿泊施設及び平時から宿泊業を営む公的施設
DMAT等派遣に関する協定	内容	感染症対応を行う医療チーム（DMAT等）の派遣
	締結機関	DMAT等が所属する医療機関等

### （5）感染症発生・まん延時における公的医療機関等による医療提供を義務付け

### （6）保健所等の業務支援を行う保健師等の外部の専門職の活用の仕組み（IH E A T）を法定化

## 3. 機動的なワクチン接種に関する体制の整備等（R4.12月改正）

### （1）医師・看護師等以外の者（歯科医師、診療放射線技師等）がワクチン接種等を行う枠組みを整備

## 4. 水際対策の実効性の確保（R4.12月改正）

### （1）検疫所長による入国者への居宅等での待機指示、待機状況の報告要請（応じない場合の罰則あり）

# 基本指針及び予防計画記載事項

国の基本指針記載事項 ※追加事項： <u>下線</u>	改正感染症法で定める予防計画記載事項	数値目標
	※ 追加事項： <u>下線</u> 保健所設置区市の項目：太字	※ 保健所設置区市の項目：太字
一 感染症の予防の推進の基本的な方向	（任意） ※ 1	
二 感染症の発生の予防のための施策	一 <b>感染症発生の予防、まん延防止のための施策</b>	
三 感染症のまん延の防止のための施策		
四 感染症及び病原体等に関する <u>情報の収集</u> 、調査及び研究	二 <b><u>感染症及び病原体等に関する情報収集、調査及び研究</u></b> ※ 2	
五 検査の実施体制及び検査能力の向上	三 <b><u>検査の実施体制及び検査能力の向上</u></b>	・ <b>検査の実施能力</b> ・ <b>地方衛生研究所等の検査機器確保数</b>
六 医療提供体制の確保	四 医療提供体制の確保	・ 病床数、発熱外来機関数 ・ 自宅療養者等への医療提供機関数 ・ 後方支援医療機関数 ・ 医療機関に派遣可能な医療人材数 ・ PPEを備蓄している医療機関数
七 <u>患者の移送のための体制確保</u>	五 <b><u>患者の移送のための体制確保</u></b>	
八 感染症医療のための医薬品の研究開発の推進	—	
九 <u>医療提供体制の確保に係る目標</u>	六 <b><u>医療提供体制等の確保に係る目標</u></b> ※ 3	
十 <u>宿泊施設の確保</u>	七 <b><u>宿泊施設の確保</u></b> ※ 2	・ 宿泊療養施設の確保居室数
十一 <u>外出自粛対象者の療養生活環境整備</u>	八 <b><u>外出自粛対象者の療養生活の環境整備</u></b>	・ 自宅療養者等への医療提供機関数（再掲）
十二 <u>感染症の予防等の総合調整・指示の方針</u>	九 <u>感染症の予防等の総合調整・指示の方針</u>	
十三 <u>感染症対策物資等の確保</u>	（任意）	
十四 普及啓発並びに人権の尊重	（任意）※ 1、※ 2	
十五 <u>人材の養成及び資質の向上</u>	十 <b><u>人材の養成及び資質の向上</u></b>	・ <b>医療従事者等の研修・訓練回数</b>
十六 <u>保健所の体制確保</u>	十一 <b><u>保健所の体制確保</u></b>	・ <b>最大業務量を見込んだ人員確保数</b>
十八 緊急時における感染症の発生の予防及びまん延の防止、 <u>検査の実施</u> ・医療提供	十二 <b><u>緊急時における感染症の発生の予防及びまん延の防止、検査の実施</u>・医療提供</b>	

※ 1 都予防計画（H30.3月改定）では、任意事項についても国の基本指針記載事項を踏まえて記載

※ 2 保健所設置区市は、任意項目

※ 3 医療提供体制等の確保に係る目標については、最右欄の数値目標に関連する事項の欄に分けて記載

# 感染症予防計画の改定の概要

## 都感染症予防計画改定の検討の方向性

- 感染症法や国の基本指針の改正を踏まえ、**新型インフルエンザ等感染症、指定感染症及び新感染症発生時の対応等**について**記載項目を充実**
- **保健・医療提供体制の確保等の数値目標**について、連携協議会等での関係機関との協議等を踏まえて**設定**
- 保健医療計画、新型インフルエンザ等対策行動計画、健康危機対処計画等の**関係計画との整合性を図り、内容を改定**
- 新型コロナウイルス感染症への対応における、**専門家による知見の活用**や区市町村、保健所、医療機関等の**関係機関と連携して取り組んだ都の対策等**を踏まえ、**記載内容を検討**
- **前回の計画改定（平成30年）からの都内感染症の状況変化**を踏まえ、**記載内容の充実を検討**



予防計画の改定を通じ、**未知の感染症にも揺るがない都市・東京の実現**を目指していく

# 都予防計画改定のスケジュール（イメージ）

令和5年7月

第1回審議会（諮問）

8月下旬

第1回連携協議会（全体会・部会）

9月～10月

連携協議会（部会）で素案を協議

11月

第2回審議会「中間のまとめ(案)」を審議

12月頃～

パブリックコメント・関係団体への意見照会

令和6年3月

第3回審議会（答申）

3月末

計画改定

**4月**

**計画施行**